

1. 宅地開発条例関係様式一覧

ページ

①	鹿児島市宅地開発に関する条例施行規則		297
1	様式第1	宅地開発予定標識	298
2	様式第2	宅地開発計画内容周知実施報告書	299, 300
3	様式第3	宅地開発許可標識	301
4	様式第4	応急処置報告書	302
5	様式第5	防災措置報告書	303

2. 開発行為等関係様式一覧

①	都市計画法施行規則		304
6	別記様式第二	開発行為許可申請書（法第29条第1項）	305
7	別記様式第二の二	開発行為許可申請書（法第29条第2項）	306
8	別記様式第三	資金計画書	307
9	別記様式第四	工事完了届出書	308
10	別記様式第五	公共施設工事完了届出書	309
11	別記様式第八	開発行為に関する工事の廃止の届出書	310
12	別記様式第九	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書（法第43条）	311
②	都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則		312
13	様式第1	設計説明書	313, 314
14	様式第2	従前の公共施設の管理者等一覧表	315
15	様式第3	新たに設置される公共施設の管理者等一覧表	316
16	様式第4	付替えに係る公共施設の新旧一覧表	317
17	様式第5	工事費内訳書（開発区域内）	318, 319
18	様式第6	附帯工事費内訳書（開発区域外）	320, 321
19	様式第7	申請者の資力及び信用に関する申告書	322
20	様式第8	工事施行者の能力に関する申告書	323
21	様式第9の1	開発行為施行同意書（土地の権利者用）	324
22	様式第9の2	開発行為施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）	325
23	様式第10の1	開発区域内権利者一覧表（土地の権利者用）	326
24	様式第10の2	開発区域内権利者一覧表（建築物その他の工作物の権利者用）	327
25	様式第11	設計者の資格に関する申告書	328
26	様式第12	既存の権利者の届出書	329, 330
27	様式第13	開発行為変更許可申請書	331
28	様式第14	開発行為変更届出書	332
29	様式第15	工事着手届	333
30	様式第16	建築制限等解除承認申請書	334
31	様式第17	建築物特例許可申請書	335
32	様式第18	予定建築物以外の建築物等の建築等許可申請書	336
33	様式第19	地位承継届出書	337
34	様式第20	開発行為承継承認申請書	338
35	様式第22	開発行為又は建築に関する証明書交付申請書	339
③	開発許可その他様式（規則外参考様式）		340
36	参考様式	都市計画法第32条の規定に基づく公共施設等の同意並びに帰属に関する協議等申出書	341
37	参考様式	委任状（開発許可用）	342
38	参考様式	誓約書（開発許可用）	343
39	参考様式	開発行為に関する協議の一覧表	344
40	参考様式	公共・公益施設管理者予定者との協議書（開発許可用）（A票、B票）	345, 346
41	参考様式	協議書（開発許可用）	347
42	参考様式	地盤調査に関する確約書（開発許可用）	348

43	参考様式	樹木の保存、表土の保全に関する計画書	349
44	参考様式	開発行為変更協議申出書	350
45	参考様式	開発行為協議申出書(法第34条の2第1項)	351
46	参考様式	工事完了届出書(開発行為協議用)	352
47	参考様式	都市計画法第32条の規定に基づく公共施設等の同意並びに帰属に関する協議等申出書の取下書	353
48	参考様式	開発行為許可申請書の取下書	354
49	参考様式	工事完了時の区域内土地地番等報告書	355
④ 市街化調整区域内の建築許可その他様式(規則外参考様式)			356
50	参考様式	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議申出書(法第43条第3項)	357
51	参考様式	委任状(建築許可用)	358
52	参考様式	都市計画法第43条に基づく建築許可申請書理由書	359
53	参考様式	都市計画法第43条に基づく建築許可申請書業務内容説明書	360
54	参考様式	借地等承諾書	361
55	参考様式	建築許可申請書取下届	362
56	参考様式	建築許可取りやめ届	363
⑤ 市街化調整区域における開発行為等に関する事務処理要領			364
57	別記様式	市街化調整区域における開発行為等に関する事前協議申出書	365
58	参考様式	委任状	366

3. 宅地造成工事関係様式

① 宅地造成等規制法施行規則			367
59	様式第二	宅地造成に関する工事の許可申請書	368
60	様式第三	宅地造成に関する工事の完了検査申請書	369
61	様式第五	届出書(法第15条第1項)【区域指定時の届出】	370
62	様式第六	届出書(法第15条第2項)【擁壁、排水等の除却工事】	371
63	様式第七	届出書(法第15条第3項)【宅地転用届出】	372
② 鹿児島市宅地造成等規制法施行細則			373
64	様式第4	宅地造成に関する工事の協議申出書	374
65	様式第5	宅地造成工事着手届	375
66	様式第6	宅地造成工事廃止届	376
67	様式第7	宅地造成工事一部完了検査申請書	377
68	様式第9	届出工事変更届書	378
69	様式第10	許可申請手数料減免申請書	379
③ 宅造許可その他様式(規則外参考様式)			380
70	参考様式	宅地造成工事施行同意書(土地の権利者用)	381
71	参考様式	宅地造成工事施行同意書(建築物その他の工作物の権利者用)	382
72	参考様式	宅地造成区域内権利者一覧表(土地の権利者用)	383
73	参考様式	宅地造成区域内権利者一覧表(建築物その他の工作物の権利者用)	384
74	参考様式	設計者の資格に関する申告書(宅造許可用)	385
75	参考様式	委任状(宅造許可用)	386
76	参考様式	誓約書(宅造許可用)	387
77	参考様式	協議書(宅造許可用)	388
78	参考様式	地盤調査に関する確約書(宅造許可用)	389
79	参考様式	宅地造成に関する工事の変更許可申請書	390
80	参考様式	宅地造成工事に関する変更届出書	391
81	参考様式	宅地造成に関する工事の検査済証交付前の建築工事着工承認申請書	392
82	参考様式	宅地造成工事変更協議申出書	393
83	参考様式	宅地造成に関する工事の許可申請書の取下書	394

4. 災害防止条例関係様式

① 鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例施行規則		395	
84	様式第1	開発行為届出書	396
85	様式第2	開発行為施行同意書	397
86	様式第3	開発行為の標識	398
87	様式第4	開発行為標識設置届出書	399
88	様式第5	開発行為変更届出書	400
89	様式第6	開発行為届出者地位承継届出書	401
90	様式第7	開発行為届出者等名義変更届出書	402
91	様式第8	開発行為に係る軽微な変更届出書	403
92	様式第9	開発行為完了届出書	404
93	様式第10	開発行為廃止届出書	405
② 災害防止条例届出その他様式（規則外参考様式）		406	
94	参考様式	工程表	407
95	参考様式	委任状（災害防止条例届出用）	408
96	参考様式	関係機関との協議チェックリスト	409
97	参考様式	開発行為工事着手届	410
98	参考様式	開発行為の事前説明に関する報告書	411
99	参考様式	説明実施状況一覧表	412

5. 事前相談関係様式

① 開発宅造・建築相談書		413	
100	参考様式	開発宅造・建築相談書	414

6. 違反宅地開発取扱い事務処理要領関係様式

① 鹿児島市違反宅地開発取扱い事務処理要領		415	
101	様式第1（その1）	違反宅地開発報告書兼台帳	416
102	様式第1（その2）	是正指導の処理経過	417
103	様式第1（その3）	位置図・付近見取り図、現場状況略図	418
104	様式第2	通知書	419
105	様式第3	事情聴取調書	420
106	様式第4	顛末書	421
107	様式第5	是正計画書	422
108	様式第6	勧告書	423
109	様式第7	指示書	424
110	様式第8	是正完了報告書	425
111	様式第9	是正完了通知書	426

7. 国土利用計画法関係様式

① 国土利用計画法施行規則		427	
112	別記様式第三	土地売買等届出書	428

8. 公有地の拡大の推進に関する法律関係様式

① 公有地の拡大の推進に関する法律施行規則		429	
113	別記様式第一	土地有償譲渡届出書	430
114	別記様式第二	土地買取希望届出書	431

1. 宅地開発条例関係様式

①鹿児島市宅地開発に関する条例施行規則

様式第2（第6条関係）

宅地開発計画内容周知実施報告書			
		年 月 日	
鹿児島市長 殿			
報告者 住所（法人の場合は所在地）			
氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）			
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 担当者：氏 名 電話番号 </div>			
鹿児島市宅地開発に関する条例第8条第1項の規定により、次のとおり報告します。			
宅地開発区域の名称		鹿児島市	
宅地開発の計画の内容の周知方法	個別周知	周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周知内容	
	説明会による周知	日 時	
		場 所	
		周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周知内容	
	その他の方法による周知	周知方法	
		周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周知内容	
	周知を行った隣接住民		別紙のとおり
	説明会等で使用した資料		
	開発予定標識設置日		年 月 日
※受付処理欄			

注意事項

- 1 宅地開発予定標識の設置状況を確認できる写真（近景、遠景及び開発予定標識の記載事項が確認できるもの）を添付すること。
- 2 説明会等で使用した資料を添付すること。

様式第4（第8条関係）

応急処置報告書		
年 月 日		
鹿児島市長 殿		
報告者 住所（法人の場合は所在地）		
氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）		
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 担当者：氏 名 電話番号 </div>		
鹿児島市宅地開発に関する条例第11条第2項の規定により、次のとおり報告します。		
許可年月日及び番号	開 発 許 可	指令 第 号 年 月 日
	宅 造 許 可	指令 第 号 年 月 日
宅地開発区域の名称	鹿児島市	
災害（他に危険を及ぼすおそれ）の発生場所	※地図等で示したものを添付してください。	
工 事 開 始 日	年 月 日	
災 害 発 生 日	年 月 日	
応急処置を講じた日	年 月 日	
工 事 施 行 者	住 所 氏 名	
設 計 者	住 所 氏 名	
災 害 の 状 況 等 応 急 処 置 の 内 容		
※受付処理欄		

注意事項

- 1 災害又は他に危険を及ぼすおそれへの処置内容が分かる図面を添付すること。
- 2 災害又は他に危険を及ぼすおそれの発生前後の現場状況が確認できる写真を添付すること。

様式第5（第9条関係）

防災措置報告書															
年 月 日															
鹿児島市長 殿															
報告者 住所（法人の場合は所在地）															
氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名）															
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 担当者：氏 名 電話番号 </div>															
鹿児島市宅地開発に関する条例第13条第2項の規定により、次のとおり報告します。															
許可年月日及び番号	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">開 発 許 可</td> <td style="width: 10%;">指令</td> <td style="width: 10%;">第</td> <td style="width: 10%;">号</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">月</td> <td style="width: 10%;">日</td> </tr> <tr> <td>宅 造 許 可</td> <td>指令</td> <td>第</td> <td>号</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	開 発 許 可	指令	第	号	年	月	日	宅 造 許 可	指令	第	号	年	月	日
開 発 許 可	指令	第	号	年	月	日									
宅 造 許 可	指令	第	号	年	月	日									
宅地開発区域の名称	鹿児島市														
休 止 期 間	年 月 日から 年 月 日まで														
廃 止 日	年 月 日														
防災措置を講じた日	年 月 日														
工 事 施 行 者	住 所 氏 名														
設 計 者	住 所 氏 名														
防 災 措 置 の 内 容															
※受付処理欄															

注意事項

- 1 防災措置の内容が分かる図面を添付すること。
- 2 防災措置実施前後の現場状況が確認できる写真を添付すること。

2. 開発行為等関係様式

①都市計画法施行規則

別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 許可申請者住所 氏名		※ 手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

別記様式第二の二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 鹿児島市長 殿 許可申請者住所 氏名		※ 手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		金額	科目		年度	年度	年度	年度	計
収 入	処分収入 宅地処分収入		支 出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息					
	補助負担金			借入償還金					
計			計						
支 出	用地費 工事費 整地工事費 道路工事費 排水施設工事費 給水施設工事費		収 入	自己資金 借入金					
	附帯工事費 事務費 借入金利息			処分収入 宅地処分収入 補助負担金					
計			計						
借入金の借入先									

別記様式第四（第二十九条関係）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

届出者住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第五（第二十九条関係）

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

届出者住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第八（第三十二条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者住所
氏名

都市計画法第38条項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月
日 第 号）が下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の面積

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第九（第四十三条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により 〔建築物〕の〔新築〕の許可を申請します。 〔第一種特定工作物〕の〔改築〕 〔用途の変更〕 〔新設〕		※ 手数料欄
年 月 日 鹿 児 島 市 長 殿 許可申請者住所（法人の場合は所在地） 氏名（法人の場合は名称及び代表者の氏名） 連絡先（担当者名）.....		
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	鹿児島市 地 目： 面 積：	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由		
5 その他必要な事項		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 一 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 指 令 第 一 号	

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

2. 開発行為等関係様式

②都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則

設 計 説 明 書
(表)

設計の方針	建築物用	1 開発の目的 2 計画人口、計画戸数及び人口密度 3 住区及び街区の構成											
	第1種特定工作物	1 開発の目的及び周辺地域の環境保全 2 工作物の種類並びに設備の内容及び規模 3 計画人口											
	第2種特定工作物	1 開発の目的及び内容 2 工作物の種類及び規模 3 計画利用人口											
工区計画	工 区 名			工 区 面 積			着手予定年月日			完了予定年月日			
開発地区域内の土地の現況	地域地区	区域区分			宅地造成工事規制区域			用途地域			その他		
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域			<input type="checkbox"/> 内 <input type="checkbox"/> 外								
	地目別概要	区分	山林	原野	農地	宅地	公共施設用地	その他	計				
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
	所有別概要	区分	自己所有		買収予定		地主還元		その他		計		
		面積	m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		
土地	土地利用計画	区分	住宅用地	公共施設用地	公益的施設用地	その他	計		表土保用地	樹木保用地	緑地帯その他の緩衝帯		
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	m ²	m ²		
		割合	%	%	%	%	100%		%	%	%		
利用計画	公共施設用地	区分	道路	公園	緑地	下水道	排水路	河川	消防用貯水施設	その他	計		
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
		割合	%	%	%	%	%	%	%	%	100%		
計画	公益的施設用地	区分	教育施設		医療施設		交通施設		購買施設		その他		
		面積	m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		
		割合	%		%		%		%		%		

(裏)

区分	施設名	新設する場合	開発区域外既存施設との関連	
公共施設 整備計画	道 路	<input type="checkbox"/> アスファルト舗装 <input type="checkbox"/> コンクリート舗装	関連すべき道路の区分 <input type="checkbox"/> 国道 <input type="checkbox"/> 県道 <input type="checkbox"/> 市町村道 <input type="checkbox"/> その他の道路	
	公 園	<input type="checkbox"/> プレイロット <input type="checkbox"/> 街区公園 <input type="checkbox"/> 近隣公園	<input type="checkbox"/> 区域外公園を利用 当該公園まで m	
	緑 地	<input type="checkbox"/> 自然緑地 <input type="checkbox"/> のり面緑地	<input type="checkbox"/> 区域外緑地を利用 当該緑地まで m	
	下水道	公 共 下水道	<input type="checkbox"/> 雨水きよ <input type="checkbox"/> 污水管 <input type="checkbox"/> ポンプ場 <input type="checkbox"/> 終末処理場 <input type="checkbox"/> 調整池(恒久的)	雨水 <input type="checkbox"/> 公共下水道へ接続放流(名称) <input type="checkbox"/> 都市下水道、排水路又は河川へ接続放流 (水路名又は河川名) 汚水 <input type="checkbox"/> 公共下水道へ接続放流(名称) <input type="checkbox"/> 都市下水道、排水路又は河川へ接続放流 (水路名又は河川名)
			都 市 下水道	<input type="checkbox"/> 管きよ <input type="checkbox"/> ポンプ場 <input type="checkbox"/> 調整池(恒久的)
	排 水 路	<input type="checkbox"/> 管きよ <input type="checkbox"/> ポンプ場 <input type="checkbox"/> 調整池(恒久的)	<input type="checkbox"/> 公共下水道へ接続放流(名称) <input type="checkbox"/> 都市下水道、排水路又は河川へ接続放流 (水路名又は河川名)	
	河 川	<input type="checkbox"/> 河川	<input type="checkbox"/> 河川へ接続放流(名称)	
	消防用貯水施設	<input type="checkbox"/> 消火栓 <input type="checkbox"/> 貯水施設	<input type="checkbox"/> 区域外貯水施設を利用し、当該施設まで m <input type="checkbox"/> 区域外河川又は溜池帯を利用し、当該河川等まで m	
そ の 他				
公益的施設 整備計画	教 育 施 設	<input type="checkbox"/> 幼稚園 校 <input type="checkbox"/> 小学校 校 <input type="checkbox"/> 中学校 校	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用 幼稚園まで m 小学校まで m 中学校まで m	
	医 療 施 設	<input type="checkbox"/> 診療所 箇所 <input type="checkbox"/> 病院 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用 病院等まで m	
	交 通 施 設	<input type="checkbox"/> バス停留所 箇所 <input type="checkbox"/> タクシー営業所 箇所 <input type="checkbox"/> 公共駐車場 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用 バス停留所まで m 鉄道駅まで m	
	購 買 施 設	<input type="checkbox"/> 日用品店 箇所 <input type="checkbox"/> スーパーマーケット 箇所 <input type="checkbox"/> 専門店 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用 商店街まで m	
	給 水 施 設	<input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 簡易水道 <input type="checkbox"/> 専用水道	<input type="checkbox"/> 区域外施設を利用 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> 簡易水道 <input type="checkbox"/> 専用水道	
	ガ ス 施 設	<input type="checkbox"/> 供給源施設	<input type="checkbox"/> 都市ガス利用	
	電 気 施 設	<input type="checkbox"/> 街灯 箇所 <input type="checkbox"/> 配電施設 箇所	<input type="checkbox"/> 区域外配電施設を利用	
	し尿処理施設	<input type="checkbox"/> 污水管 箇所 <input type="checkbox"/> 共同し尿浄化槽 箇所 <input type="checkbox"/> くみ取り	<input type="checkbox"/> 公共下水道へ接続放流(名称) <input type="checkbox"/> 都市下水道、排水路又は河川へ接続放流 (水路名又は河川名) <input type="checkbox"/> 浄化槽の管理主体(名称)	
	そ の 他			

注

- 1 該当事項の□の中に、×印を付けること。
- 2 土地利用計画の欄は、開発区域内、外(取付道路、水路)に分け、区域外は()書きとすること。
- 3 土地利用計画の欄の各施設用地面積は、次の要領で算定すること。
 - (1) 住宅用地には、各宅地に付随するのり面を含めること。
 - (2) 道路には、道路(側溝を含む。)、広場、公共駐車場、公共階段、橋、ずい道等を含めること。
 - (3) 緑地には、自然緑地及びのり面緑地を含めること。
 - (4) 下水道は、下水道法の適用を受ける下水道とする。
 - (5) 排水路は、下水道法、河川法及び鹿児島県普通河川管理条例のいずれの適用も受けない水路で、幅員1メートル以上のものとする。
 - (6) 河川は、河川法又は鹿児島県普通河川管理条例の適用を受けること。
 - (7) それぞれの項目の記入に当たっては、公共施設整備計画及び公益的施設整備計画の分類を参考にすること。
 - (8) 公益的施設整備計画のその他の施設には、福祉、保安、集会、文化、管理、行政、サービス等の施設を記入すること。

様式第2（第2条関係）

従前の公共施設の管理者等一覧表

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅の別	公共施設の概要			管理者名	同意の有無	所有者名	備考
			幅員	延長	面積				

注

- 1 開発区域内にある従前の公共施設に関して記入すること。
- 2 従前の公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。
- 3 同一の物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第3（第2条関係）

新たに設置される公共施設の管理者等一覧表

新設する 公共施設 の名称	新旧対照 図に付し た番号	公 共 施 設 の 概 要			管理すること になる者の名 称	協議成立又 は協議中の 別	備 考
		幅員	延長	面積			

注

- 1 開発区域内に新設する公共施設に関して記入すること。
- 2 新設する公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。
- 3 同一の物件に権利者が2名以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。
- 4 道路拡幅の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を備考欄に記入すること。

様式第4（第2条関係）

付替えに係る公共施設の新旧一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	備 考
名称	新旧対照図に付した番号	土地所有者等	名称	新旧対照図に付した番号		

注

- 1 法第40条第1項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入すること。
- 2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入すること。

様式第5 (第4条関係)

工 事 費 内 訳 書 (開 発 区 域 内)

(1枚目)

工 事 種 目	数 量	単 価 (円)	金 額	開 発 面 積 当 たり 単 価	備 考	年 度		年 度		年 度		年 度		
						数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
整 地 工 事	調 査 測 量	m ²				調査及び測量の内容								
	土 工	m ²				搬入土、搬出土 m ³								
	擁 壁	m ²				構造 H= ~ m								
	のり芝工	m ²				H= ~ m								
	(小計)													
道 路 工 事	道 路 延 長	m				構造 幅員 ~ m								
	橋 り ょう	箇				構造 幅員×延長								
	ず い 道					構造 幅員×延長								
	(小計)													
下 水 道 工 事	公 共 下 水 道	雨 水 き よ	延 長	m			管径							
		汚 水 き よ	延 長	m			管径							
		ポ ン プ 場		箇 所										
		終 末 処 理 場		箇 所				処理方式、能力 人						
		調 整 池		箇 所				容量 m ³						
		(小計)												
	都 市 下 水 道	管 き よ	延 長	m				幅員						
		ポ ン プ 場		箇 所										
		調 整 池		箇 所				容量 m ³						
		(小計)												
	〔下水道小計〕													
排 水 路 工 事	管 き よ	延 長	m				幅員							
	ポ ン プ 場		箇 所											
	調 整 池		箇 所				容量 m ³							
	(小計)													
河 川 工 事	河 川	延 長	m				幅員							

工 事 種 目	数 量	単 価 (円)	金 額	開 発 面 積 当たり単価	備 考	年度		年度		年度		年度		
						数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
給水施設工事	配 管	延長	m			管径	～	mm						
	そ の 他 水道施設													
	(小計)													
電気施設工事	配 電	延長	m											
	街灯等施設		箇											
	(小計)													
ガス施設工事	配 管	延長	m			管径	～	mm						
	ガス源施設		箇			構造、容量		m ³						
	(小計)													
工事														
計		延長	m											

注

1 道路工事費

広場及び公共会談を含む舗装、側溝、街きよ、防護柵及び街路樹の費用

2 下水道工事費

下水道（下水道法の適用を受ける下水道）、河川（河川法又は鹿児島県普通河川管理条例の適用を受ける河川）及び排水路（下水道又は河川に含まれない水路で、幅員1メートル以上のもの）の費用

3 調整池工事費

恒久的な調整池の費用

4 その他

機械器具据付料、営繕損料及び諸経費並びに公共施設の負担金又は当該施設の管理者となる者に委託する工事に要する事務費は、工事種目ごとの工事費に含めて計上すること。

様式第6 (第4条関係)

附 帯 工 事 費 内 訳 書 (開 発 区 域 外)

(1枚目)

工 事 種 目	数 量	単 価 (円)	金 額	開 発 面 積 当 たり 単 価	備 考	年 度		年 度		年 度		年 度		
						数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
整 地 工 事	調 査 測 量	m ²				調査及び測量の内容								
	土 工	m ²				搬入土、搬出土 m ³								
	擁 壁	m ²				構造 H= ~ m								
	のり芝工	m ²				H= ~ m								
	(小計)													
道 路 工 事	道 路 延 長	m				構造 幅員 ~ m								
	橋 り ょう	箇				構造 幅員×延長								
	ず い 道					構造 幅員×延長								
	(小計)													
下 水 道 工 事	公 共 下 水 道	雨 水 き よ	延 長	m			管径							
		汚 水 き よ	延 長	m			管径							
		ポ ン プ 場		箇 所										
		終 末 処 理 場		箇 所			処理方式、能力 人							
		調 整 池		箇 所			容量 m ³							
		(小計)												
	都 市 下 水 道	管 き よ	延 長	m			幅員							
		ポ ン プ 場		箇 所										
		調 整 池		箇 所			容量 m ³							
		(小計)												
	〔下水道小計〕													
排 水 路 工 事	管 き よ	延 長	m			幅員								
	ポ ン プ 場		箇 所											
	調 整 池		箇 所			容量 m ³								
	(小計)													
河 川 工 事	河 川	延 長	m			幅員								

工事種目	数量	単価 (円)	金額	開発面積 当たり単価	備考	年度		年度		年度		年度	
						数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
給水施設工事	配管	延長	m			管径	~	mm					
	その他 水道施設												
	(小計)												
電気施設工事	配電	延長	m										
	街灯等施設		箇										
	(小計)												
ガス施設工事	配管	延長	m			管径	~	mm					
	ガス源施設		箇			構造、容量		m ³					
	(小計)					管径							
公園及び緑地帯 その他の 緩衝帯	公園		m ²										
	緑地		m ²										
	(小計)												
表土保全工事													
消防・貯水施設工事													
し尿処理 施設工事	汚水管												
	共同し尿 浄化槽												
	(小計)												
工事													
計													

注

- 1 調査測量費
工事をするために必要な調査、試験及び測量（現形、確定）に要する費用
- 2 土木工事費
土木、地盤改良の費用、宅地内排水工、防災工（仮設沈砂池及び仮設のり面保護工を含む。）
- 3 擁壁工事費
コンクリート、コンクリートブロック及び石積みの擁壁工事の費用（宅地進入階段工の費用を含む。）
- 4 のり芝工事費
恒久的なりのり面保護の芝張工、枠工、柵工及び犬走排水溝の費用
- 5 道路工事費
広場及び公共階段を含む舗装、側溝、街きよ、防護柵及び街路樹の費用
- 6 下水道工事費
下水道（下水道法の適用を受ける下水道）、河川（河川法又は鹿児島県普通河川管理条例の適用を受ける河川）及び排水路（下水道又は河川に含まれない水路で幅員1メートル以上のもの）の費用
- 7 調整池工事費
恒久的な調整池の費用
- 8 公園及び緑地帯その他の緩衝帯工事費
施設及び植樹の費用。ただし、緑地がのり面の場合は、のり面保護以外の施設及び植樹の費用とする。
- 9 表土保全工事費
表土の復元、土地改良等の費用
- 10 その他
機械器具据付料、営繕損料及び諸経費並びに公共施設の負担金又は当該施設の管理者となる者に委託する工事に要する事務費は、工事種目ごとの工事費に含めて計上すること。

様式第7（第5条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所

氏名又は名称及び代表者の氏名

都市計画法第33条第1項第12号に規定する資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数 等						
前 年 度 事 業 費	千円	資産総額	千円			
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税	千円	事業税	千円		
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
役員略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
宅係地行造為成経関歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工及び完了年月日

注

- 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。
- 2 添付書類
 - (1) 法人税又は所得税の納税証明書(前年度分)
 - (2) 財務諸表(法人の登記簿謄本を含む)

様式第8（第5条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事施行者 住所

氏名

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数 等	事 務	技 術	労 務	計		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
宅 係 地 行 造 為 成 経 関 歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工及び完了年月日

注

- 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。
- 2 添付書類
 - (1) 法人税又は所得税の納税証明書(前年度分)
 - (2) 事業経歴書(法人の登記簿謄本)

様式第9の1（第6条関係）

開発行為施行同意書（土地の権利者用）

申請者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が開発行為を行うことに同意します。

所在地 及び地番	地目	面積 (㎡)	権利の種別	同意 年月日	権利者の住所氏名	印	備考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第9の2（第6条関係）

開発行為施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）

申請者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が開発行為を行うことに同意します。

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の 形状及び 敷地面積	権利の 種別	同意 年月日	権利者の住所氏名	印	備考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第10の1（第6条関係）

開発区域内権利者一覧表（土地の権利者用）

所在地 及び地番	地目	面積 (㎡)	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式10の2（第6条関係）

開発区域内権利者一覧表（建築物その他の工作物の権利者用）

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の形 状及び敷地 面積	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

様式第 1 1 (第 7 条関係)

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

設計者 住所
氏名

年 月 日生

都市計画法第 3 1 条に規定する設計資格について、次のとおり申告します。

都市計画法施行規則第 1 9 条の該当資格		<input type="checkbox"/> 1号 イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト <input type="checkbox"/> 2号		
学 歴	学 校 名	学 部 学 科 名	卒業(中退)年月日	修 業 年 限
			卒業 年 月 日 中退	年 箇月
建 築 よ 士 の 法 資 等 格	資 格 内 容		取 得 年 月 日	登 録 又 は 合 格 番 号
	<input type="checkbox"/> 技術士(部門) <input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> その他			
実 務 経 歴	勤 務 先	職 務 内 容	在 職 期 間	
			年 月 ~ 年 月 (年 月)	
			年 月 ~ 年 月 (年 月)	
			年 月 ~ 年 月 (年 月)	
			年 月 ~ 年 月 (年 月)	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面 積
				許 可 年 月 日 及 び 番 号

注

- 1 印のある欄は、該当事項のに×印を付け、該当資格の欄は該当事項を○で囲むこと。
- 2 学歴欄は、設計資格に関係のある最終学歴を記入すること。
- 3 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発に関係のあるもののみを記入し、設計経歴欄に記入した工事については、当該工事の設計を申告者が行ったことを証する事業主体発行の証明書を添付すること。
- 4 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付すること。

様式第12（第8条関係）

（表）

既存の権利者の届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所

氏名又は名称及び代表者名

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

届出者の職業 (法人にあつては業務内容)								
届出	所在及び地番							
	地目及び地積	地目		地積	平方メートル			
	農地転用許可	年 月 日			号			
権利を有していた目的								
権利の種類		所有権 所有権以外の権利（ ）						
権利の内容								
※ 受付 処理	受付印					課長	係長	係

注

- 届出者の職業の欄は、自家用の住宅を建築する目的で権利を有している場合には記入の必要はない。
- 権利の種類欄は、該当項目を○で囲み、所有権以外の権利の場合には、()内にその権利の名称を記入すること。
- 権利の内容欄は、権利の取得年月日を記入し、かつ、所有権以外の権利の場合には、土地所有者の住所、氏名等を記入すること。
- ※印の欄は、記入しないこと。

(裏)

注意

- 1 この届出は、鹿児島県知事の告示によって市街化区域と市街化調整区域の区分が決定された際（以下「告示の日」という。）に、自己の居住又は業務の用に供する目的で、土地の所有権又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた者だけが行うことができます。
- 2 この届出は、告示の日から6箇月以内に行い、この届出をした者が開発行為又は建築をしようとするときは、告示の日から5年以内に、都市計画法に規定する許可を受けてから施行することが必要です。
なお、建築工事に着手する前に、建築基準法による確認も受けなければなりません。
- 3 この届出をした者が開発行為又は建築しようとするときは、許可申請書に、1の権利を有していたことを証する書類（土地の登記簿謄本、所有権以外の権利を証する書類、農地転用許可書等）を添付しなければなりません。この場合において、届出書の記載事項と相違すると許可を受けることができないことがありますから注意してください。
- 4 この届出書は、受付処理をした後1部を届出人に返しますが、開発行為又は建築の許可申請する際に必要なことがありますから、大切に保管してください。

様式 13 (第9条関係)

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更許可を申請します。			
			年 月 日
鹿児島市長 殿			
申請者 住所 氏名又は名称及び代表者の氏名			
開発行為の変更の概要		変更前	変更後
	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	m ²	m ²
	3 予定建築物の用途		
	4 工事施行者住所氏名		
	5 自己業務用、居住用及び非自己用の別		
	6 法第34条の該当号及び該当する理由		
	7 その他必要な事項		
開発許可年月日及び番号		年 月 日	第 号
変更の理由			
※変更許可に付した条件			
※変更許可年月日及び番号		年 月 日	第 号
※手数料納付確認欄			
受付印		課長	係長

注

- ※欄は、記入しないこと。
- 法第34条の該当する号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記入すること。
- その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入すること。
- 設計又は資金計画の変更については、変更の理由の欄にその旨を記入し、変更後の設計説明書及び設計図又は資金計画書を添付すること。

様式第14（第9条関係）

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

開発行為の軽微な変更をしたので都市計画法第35条の2第3項の規定により次のとおり届け出ます。

1 変更に係る事項		
2 変更の内容	変更前	変更後
3 変更の理由		
4 開発許可年月日及び番号	年 月 日	第 号

様式第15（第10条関係）

工 事 着 手 届

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

開発行為に関する工事に着手したいので、都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可年月日及び番号			
開発区域に含まれる地域の名称			
工事着手年月日			
工事完了予定年月日			
工事 管理 者	住所・氏名		
	連絡場所		(電話)
	資格・免許等		
工事 施 行 者	住所・氏名		
	主任技術者	住所氏名	
資格 免許等			
受付印			

様式第16（第14条関係）

建築制限等解除承認申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所
氏名

開発行為の工事完了の公告前に次のとおり 建築物を建築 したいので、都市計画法第37条第1号の規定により承認を申請します。 特定工作物を建設

開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号		
建築物を建築し、又は特定工作物を建設する敷地	位置		
	面積	m ²	
建築物又は特定工作物	位置		
	面積	建築（構築）面積	m ²
		延べ床面積	m ²
工事完了の公告前に建築し又は建設しようとする理由			
※ 承認年月日及び番号	年 月 日 第 号		
※ 条 件			
受付印	課長	係長	係

注 ※の欄は記入しないこと。

様式第17（第16条関係）

建築物特例許可申請書

都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、市街化調整区域内における建築物の建築についての制限の特例許可を申請します。			
年 月 日			
鹿児島市長 殿			
申請者 住所 氏名			
開発許可年月日及び番号	年 月 日	第	号
建築物の敷地の位置			
敷地面積	㎡	建築面積	㎡
	建築しようとする建築物	市長の定めた制限	
建ぺい率			
建築物の高さ			
壁面の位置			
その他			
建築物の用途			
制限外の建築物を建築しようとする理由			
備考			
※許可年月日及び番号	年 月 日	第	号
※許可に付した条件			
※手数料納入確認欄			
受付印	課長	係長	係

注

- 1 ※の欄は記入しないこと。
- 2 備考の欄には、建築物を建築することについて他の法令による許可、認可等を要する場合の手續の状況を記入すること。

様式第18（第17条関係）

予定建築物等以外の建築物等の建築等許可申請書

<p>都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、 〔建築物 特定工作物〕 の 〔新築（改廃、用途の変更） 新設〕 〔予定建築物 予定特定工作物〕 以外の の許可を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>鹿児島市長 殿</p> <p style="text-align: center;">申請者 住所 氏名</p>			
開発許可年月日及び番号	年	月	日 第 号
工事完了公告年月日			
建築物又は特定工作物の敷地の位置			
開発許可を受けた際の予定建築物又は特定工作物の用途			
変更後の建築物又は特定工作物の用途			
変更の理由			
※許可年月日及び番号	年	月	日 第 号
※許可に付した条件			
※手数料納入確認欄			
受付印	課長	係長	係

注 ※の欄は記入しないこと。

様式第19（第19条関係）

地位承継届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

承継人 住所
氏名

都市計画法第44条の規定により、（開発・建築）許可に基づく地位を承継したので、都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則第21条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可年月日及び番号		年 月 日 第 号						
被承継人	住 所							
	氏 名							
承 継 の 理 由								
承 継 年 月 日		年 月 日						
受付印 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>課 長</td> <td>係 長</td> <td>係</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> </tr> </table>			課 長	係 長	係			
課 長	係 長	係						

注 法人登記簿謄本、戸籍謄本、相続放棄受理証明書、遺産分割協議書等地位を承継したことを証する書類を添付すること。

様式第20（第20条関係）

開発行為承継承認申請書

都市計画法第45条の規定により、開発許可を受けた地位の承継の承認を申請します。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> 鹿児島市長 殿 <div style="text-align: right;">申請者 氏名 住所</div>			
開発許可年月日及び番号		年 月 日 第 号	
被承継人	住所		
	氏名		
権限取得年月日		年 月 日	
承継の理由			
※承継年月日及び番号		年 月 日 第 号	
※承継に付した条件			
※手数料納入確認欄			
受付印		課長	係長
		係	

注 ※の欄は記入しないこと。

様式第22（第22条関係）

開発行為又は建築に関する証明書交付申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所
氏名

建築基準法第6条第1項の規定による確認を申請したいので、次のことについて、都市計画法の規定に適合している旨の証明をしてください。

建築物・特定工作物に関する事項	敷地の所在地			
	区 域	市街化区域・市街化調整区域	地域地区	
	開発許可等の年月日及び番号	開発許可 37条・41条 42条・43条 の許可	年 月 日 第 号 年 月 日 第 号	
	法第41条による制限の内容			
	建築（建設）計画の概要	開発行為	<input type="checkbox"/> 有（ m ² ） <input type="checkbox"/> 無	
用 途				
敷地面積		m ²		
工事の種別				
	建築（構築）面積	m ²		
そ の 他				
この計画は、都市計画法第29条・第37条・第41条・第42条・第43条の規定に適合していることを証明します。				
年 月 日				
鹿児島市長				

注 □印の欄は、該当事項に×印を付すこと。

2. 開発行為等関係様式

③開発許可その他様式（規則外参考様式）

都市計画法第32条の規定に基づく公共施設等の同意並びに帰属に関する協議等申出書

正・副

都市計画法第29条の規定に基づく開発行為の許可申請に先立ち、都市計画法第32条の規定に基づく協議及び鹿児島市宅地開発に関する条例第4条に基づく事前協議を申し出ます。

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住 所

氏 名

電話番号

設 計 者	住所 氏名	印	電話番号
-------	----------	---	------

工 事 施 行 者	住所 氏名	印	電話番号
-----------	----------	---	------

開 発 区 域	鹿児島市	外	筆
---------	------	---	---

開 発 面 積		予定建築物等		計 画 戸 数		戸
---------	--	--------	--	---------	--	---

予 定 工 期	～			計 画 人 口		人
---------	---	--	--	---------	--	---

鹿児島市に帰属 しようとする 公 共 施 設	道 路			公 園 ・ 緑 地		調 整 池		
	幅員(m)	延長(m)	面積(m ²)	箇 所 別	面積(m ²)	箇 所 別	面積(m ²)	容 積 (m ³)
						計		
						河 川 ・ 水 路		
				計		種 別	寸法(内のり)	延長 (m)
				消 火 栓	消 火 水 槽			
				箇 所	箇 所			
				計				
		計			上 水 道		下 水 道	

鹿児島市に帰属 しようとする 公 益 施 設	種 別	面 積 (m ²)	種 別	面 積 (m ²)

鹿児島市以外に 帰属しようとする 公 共 ・ 公 益 施 設	種 別	数 量	帰 属 先	種 別	数 量	帰 属 先

その他必要事項	
---------	--

委任状

住所

氏名

(TEL - -)

上記の者を私の代理人と定め、開発行為に係る次の行為を委任します。

1. 許可申請書の提出
2. 関係機関との協議
3. 許可通知書の受理
4. 検査済証の受理

地名・地番	鹿児島市
開発面積	m ²

年 月 日

住所

申請者

氏名

誓 約 書

鹿児島市長 殿

記

今般、私 _____ が鹿児島市 _____ に、
開発行為に関する許可による造成工事を行うに際し、工事中及び完了後も造成工事
による苦情や境界に関する紛争並びにその他諸問題等につきましては、私が責任を
もって処理し、関係官庁には一切ご迷惑をかけないことを誓約致します。

年 月 日

住所

申請者

氏名

住所

設計者（代理人）

氏名

開 発 行 為 に 関 す る 協 議 の 一 覧 表

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

開 発 行 為 者 住 所
氏 名

都 市 計 画 法 第 3 2 条 の 規 定 に 基 づ き、 下 記 事 項 に つ き 別 添 の と お り 同 意 協 議 を 得 ま し た。

記

- 1 施行場所
- 2 面 積
- 3 開発目的
- 4 協議事項（公共施設）

種 別	管理者	同意年月日	用地の帰属者	同意年月日	摘 要
道 路					
水 路					
排水施設（下水道）					
公 園					
消 防 水 利 施 設					
給 水 施 設					
取 付 先 道 路					
取 付 先 水 路					
※ 教 育 施 設					
※ 電 気 施 設					
※ ガ ス 施 設					
※ 輸 送 施 設					

注 意 事 項

- 1 取付先道路は取付道路とちがいます。取付道路は道路の項で同時に扱います。
(令第25条第4号の道路)
- 2 ※の協議は、20ha以上の開発行為に関する事項です。

公共・公益施設管理予定者との協議書（A票）

（開発許可用）

担当課〔 〕

開 発 区 域	鹿児島市		〔開発面積	m ² 〕
公共・公益施設の名称				
設計者住所氏名	住 所			
	氏 名		TEL	
協 議 項 目	指 摘 事 項		協 議 結 果	
施 設 の 帰 属	1.鹿児島市 2.申請者 3.その他			
施設の帰属先が鹿児島市となる場合の手続等 （施設の帰属先が鹿児島市以外、あるいは指摘事項と異なった場合その理由をその他欄に記入して下さい。）				
費 用 の 負 担	1.全額申請者負担 2.別途協議			
設計に関する事				
そ の 他				
協 議 年 月 日 年 月 日	申 請 者	住 所 氏 名		
	協 議 担 当 課 担当（ ）	印		
	帰 属 予 定 者	印		

※ 協議成立後押印して下さい

公共・公益施設管理予定者との協議書（B票）

（開発許可用）

担当課〔 〕

開 発 区 域	鹿児島市		〔開発面積	m ² 〕
公共・公益施設の名称				
設計者住所氏名	住 所			
	氏 名		TEL	
協 議 項 目	指 摘 事 項		協 議 結 果	
設計に関すること				
そ の 他				

※ B票使用の時は割印をして下さい。

(開発許可用)

地盤調査等に関する確約書

鹿児島市長 殿

記

今般、私 _____ が鹿児島市 _____ で行う、
開発行為に関する工事につきましては、別紙理由により事前の地盤調査を行う
ことができません。

つきましては、擁壁工事に着手する前迄に地盤調査等を行い、当該許可申請
書の擁壁設計において必要となる地盤の許容応力度や設計に用いた諸定数を確
認し、市長に報告した上で施工するとともに、完了時には地質調査等の結果を
工事完了届出書に添付することを確約致します。

地盤調査等の結果、地盤改良や擁壁構造の変更が必要となる場合は、市長と
協議し、承認を得た上で工事施工するとともに、工事完了届出を行う前迄に変
更許可の手続きを行います。

年 月 日

申請者住所 _____

氏名 _____

設計者住所 _____

(代理人)

氏名 _____

工事施行者住所 _____

氏名 _____

※ 32条事前協議申出段階で工事施行者が未定の場合は、工事施行者の欄は未記入でもよいが、
開発許可申請書には3者連名で提出すること。

樹木の保存・表土の保全に関する計画書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所

氏名

設計者 住所

氏名

開発区域に含まれる地域の名称	
開発区域の面積	m ²
予定建築物の用途	
帰属公園等の有無	有 (面積 m ²) ・ 無

1. 「樹木の保存」について

開発区域内の保存対象樹木の有無	有 ・ 無
面積又は本数	m ² (本)
現況の説明	
保存対象樹木の土地利用上の措置	
保存できない場合の理由	
保存できない場合のその他の措置	

2. 「表土の保全」について

一次造成の有無	有 ・ 無
残存表土の有無	有 ・ 無
1m を超える切土又は盛土を行う土地の面積	
現況の説明	
表土の復元の措置 (表土が存在する場合)	
表土復元のその他の措置 (表土が存在しない場合)	

添付図面

- ・ 位置図、現況図（現況写真を現況図に貼り付け）
- ・ 樹木調査図（高さ 10m以上の樹木）
- ・ 樹林地調査図（高さ 5m以上の樹木の集団）
- ・ 樹木保存計画図

(開発行為用)

開発行為変更協議申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

開発者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 指令土調開第 一 号）の変更
をしたいので協議を申し出ます。

1	変更に係る事項	
2	変更の内容	変更前
		変更後
3	変更理由	

備考 ・変更理由はできるだけ詳細に記入すること。
・変更に係る図面等を添付すること。

開 発 行 為 協 議 申 出 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為に関する協議を申し出ます。

年 月 日

鹿児島市長 殿

開発者住所

氏名

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8	法第34条の該当号及び該当する理由	
	9	そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 協議に付した条件			
※ 協 議 番 号		年 月 日 第 号	

- 備考 1 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、区域が二以上にまたがる場合は、「代表地番外○筆」と記入し、詳細は別紙に記載する。
- 2 工事施行者が未定の場合は、「入札後に決定」と記載する。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(協議番号 年 月 日 土調開協議第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2. 開発行為等関係様式

- ④市街化調整区域内の建築許可その他様式
(規則外参考様式)

(第43条第3項関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議申出書

都市計画法第43条第3項の規定により 〔建築物〕の〔新築〕の協議を申し出ます。 〔第一種特定工作物〕の〔改築〕 〔第一種特定工作物〕の〔用途の変更〕 〔第一種特定工作物〕の〔新設〕	
年 月 日 鹿 児 島 市 長 殿 協議申出者住所 氏名 連絡先(担当者名)	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	鹿児島市 地 目 : 面 積 :
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第14号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 一 号
※ 協 議 に 付 し た 条 件	
※ 協 議 番 号	年 月 日 協 議 第 一 号

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。

2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

委 任 状

住 所

氏 名

(TEL - -)

上記の者を私の代理人と定め、次の行為を委任します。

1. 私が建築する次の建築物に関する

都市計画法第43条第1項の建築許可申請に関する一切の件

敷地の地名地番	鹿児島市
主 要 用 途	
敷 地 面 積	m ²

年 月 日

建 築 主 住 所

氏 名

都市計画法第43条に基づく建築許可申請書
理 由 書

現 住 所				
ふ り が な 氏 名				
申 請 土 地	地 名 地 番	鹿児島市		
	地 積	m ² (実測面積 m ²)		
	地 目	宅地 田 畑 山林 原野 雑種地 その他 ()		
	使用に関する条件	所有権 借地権 その他 ()		
	権利取得証明	登記簿謄本 借地承諾書 その他 ()		
	権利取得年月日	年 月 日		
	農 地 転 用	農地法第 条 受付・許可 年 月 日		
申 請 建 物	用 途			
	構 造	階 数		
	建 築 面 積	m ²	延べ面積	m ²
建物を建築しようとする理由				
その他・参考事項				

都市計画法第43条に基づく建築許可申請書
業 務 内 容 説 明 書

申 請 者	住 所 又は所在地 および名称					
	ふりがな 役職・氏名					
	業 種		従業員数	名		
申 請 内 容	申請地で行う 業務の内容	取扱品目 数 量				
		作 業 形 態		従業員数	名	
		年間予想生産高	年 万円 (月平均 万円)			
	建築物の内容	用 途				
		構 造		階 数		
		建築面積	m ²	延べ面積	m ²	
		店舗・事業所 部分の規模 (延べ面積)	m ²	店舗・事業所 部分の占める 割 合	%	
	資格免許等	(資格免許等の写し提出)				
工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日					
申 請 理 由 (別紙でも可)						

建築許可申請書取下届

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所

氏名

さきに、提出した建築許可申請書を取り下げたいので、届けます。

1. 申請書受付年月日 年 月 日

2. 申請書受付番号 第 一 号

3. 敷地の地名地番 鹿児島市

4. 建築物の用途

5. 取り下げた理由

建築許可取りやめ届

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所

氏名

さきに、許可を受けました次の建築物等は、工事を取りやめましたので、通知書を添えて届けます。

1. 許可年月日 年 月 日

2. 許可番号 第 一 号

3. 敷地の地名地番 鹿児島市

4. 地 目

5. 敷地面積 m²

6. 取りやめた理由

2. 開発行為等関係様式

⑤市街化調整区域における開発行為等に関する 事務処理要領

様式第1（第3条関係）

市街化調整区域における開発行為等に関する事前協議申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

協議申出者
(建築主) 住所(法人の場合は、主たる事務所の所在地)
氏名(法人の場合は、その名称及び代表者の氏名)

電話番号() -

代理人 住所(法人の場合は、主たる事務所の所在地)
氏名(法人の場合は、その名称及び代表者の氏名)

電話番号() -

建築基準法 第6条第1項・第18条第2項の規定に基づき 確認・計画通知 を申請したいので、次の計画について都市計画法に関する事前協議を申し出ます。

敷地の地名地番	鹿児島市		
区 域	市街化調整区域	主要用途	
申請部分の用途		構 造	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・その他()
工 事 の 種 別	新築・増築・改築・移転・用途変更・その他()		
敷 地 面 積	m ²	建 築 面 積	m ²
延 べ 面 積	m ² (うち新增改築部分		m ² 既設部分 m ²)
変更に関する 事 項	変 更 部 分	変 更 前	変 更 後
そ の 他		※ 該当要件	

※ 事 前 協 議 済 書

この計画は、都市計画法の上記該当要件に関する規定に適合していることを認めます。

様

第(協議) 号
年 月 日

鹿児島市長 印

- 注1 2部提出すること。
2 ※印の項は、記入しないこと。

参 考

委 任 状

住 所

氏 名

(TEL - -)

上記の者を私の代理人と定め、次の行為を委任します。

1. 私が建築（築造）する次の建築物（工作物）に関する

「市街化調整区域における開発行為等に関する事前協議申出書」

申請に関する一切の件

敷地（開発区域） の 地 名 地 番	鹿児島市
主 要 用 途	
敷 地 面 積	m ²

年 月 日

建 築 主（築造主） 住 所

氏 名

3. 宅地造成工事関係様式

①宅地造成等規制法施行規則

様式第二（正）

宅地造成に関する工事の許可申請書

宅地造成等規制法第8条第1項の規定による許可を申請します。					※ 手数料欄	
年 月 日						
鹿児島市長 殿						
申請者 住所 氏名						
1 造成主住所氏名						
2 設計者住所氏名						
3 工事施行者住所氏名						
4 宅地の所在及び地番		鹿児島市				
5 宅地の面積		平方メートル				
工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル			
		盛土	立方メートル			
	ハ 擁壁	番号	構造	高さ	延長	
				m	m	
				m	m	
				m	m	
	ニ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
				cm	m	
				cm	m	
			cm	m		
ホ 崖面の保護の方法						
ヘ 工事中の危害防止のための措置						
ト その他の措置						
チ 工事着手予定年月日		年 月 日				
リ 工事完了予定年月日		年 月 日				
ヌ 工程の概要						
7 その他必要な事項						
※ 許可にあたって付した条件						

注 ※の欄は記入しないこと。

様式第三

宅地造成に関する工事の完了検査申請書

宅地造成等規制法第13条第1項の規定による検査を申請します。

年 月 日

鹿児島市長 殿

造成主 住所
氏名

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の所在 及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備 考	

様式第五

年 月 日

届 出 書

鹿児島市長 殿

造成主 住所
氏名

宅地造成等規制法第15条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事をしている土地の所在及び地番	鹿児島市
2 工事をしている土地の面積	平方メートル
3 工事着手年月日	年 月 日
4 工事完了年月日	年 月 日
5 工事の進捗状況	

様式第六

年 月 日

届 出 書

鹿児島市長 殿

造成主 住所
氏名

宅地造成等規制法第15条第2項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事が行われる土地の所在及び地番	鹿児島市
2 行おうとする工事の種類及び内容	
3 工事着手年月日	年 月 日
4 工事完了年月日	年 月 日

様式第七

年 月 日

届 出 書

鹿児島市長 殿

造成主 住所
氏名

宅地造成等規制法第15条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在及び地番	鹿児島市
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

3. 宅地造成工事関係様式

②鹿児島市宅地造成等規制法施行細則

様式第4 (第5条関係)

年 月 日					
鹿 児 島 市 長 殿					
申請者 住所 氏名					
宅 地 造 成 に 関 す る 工 事 の 協 議 申 出 書 宅地造成等規制法第11条の規定により協議を申し出ます。					
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番	鹿児島市			
5	宅地の面積	平方メートル			
6 工 事 の 概 要	ア 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	イ 切土又は盛土の土量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	ウ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				m	m
				m	m
				m	m
	エ 排 水 施 設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長
				cm	m
				cm	m
			cm	m	
オ	がけ面の保護の方法				
カ	工事中の危害防止のための措置				
キ	その他の措置				
ク	工事着手予定年月日	年 月 日			
ケ	工事完了予定年月日	年 月 日			
コ	工程の概要				
7	その他必要な事項				
※	許可にあたって付した条件				

注 ※の欄は記入しないこと。

様式第5（第6条関係）

宅 地 造 成 工 事 着 手 届

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

届出者 住所
氏名

宅地造成工事に着手したいので、鹿児島市宅地造成等規制法施行細則第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

1	許可年月日及び番号	年 月 日	第	号
2	宅地造成位置及び地番			
3	工事着手年月日	年 月 日		
4	完了予定年月日	年 月 日		
5 工 事 監 理 者	住 所 氏 名			
	連 絡 場 所	(電話)		
	資 格 免 許 等			
6 工 事 施 行 者	住 所 氏 名			
	連 絡 場 所	(電話)		
	主任 技術 者	住 所 氏 名		
		資 格 免 許 等		
受付印		課 長	係 長	係

様式第6（第7条関係）

年 月 日								
鹿 児 島 市 長 殿								
造成主 住所 氏名								
宅 地 造 成 工 事 廃 止 届								
工事を廃止したので届け出ます。								
廃止の理由								
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号							
受付印								
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">課 長</td> <td style="padding: 5px;">係 長</td> <td style="padding: 5px;">係</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> </tr> </table>			課 長	係 長	係			
課 長	係 長	係						

様式第7（第8条関係）

宅 地 造 成 工 事 一 部 完 了 検 査 申 請 書

鹿児島市宅地造成等規制法施行細則第8条第2項の規定による検査を申請します。

年 月 日

鹿児島市長殿

造成主 住所
氏名

1 工事一部完了年月日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在 及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 工事一部完了地の面積	平方メートル
7 工事一部完了検査を必 要とする理由	
8 工事完了箇所図	別添のとおり
9 備 考	

様式9（第9条関係）

年 月 日								
鹿児島市長 殿								
造成主 住所 氏名								
届 出 工 事 変 更 届 書								
次のとおり届出工事を変更したので届け出ます。								
	変 更 前	変 更 後						
1 工事をしている土地の 所在及び地番								
2 工事をしている 土地の面積	平方メートル	平方メートル						
3 工事着手年月日	年 月 日	年 月 日						
4 工事完了予定年月日	年 月 日	年 月 日						
5 工事の進ちょく状況								
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日	第 号						
受付印								
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">課 長</td> <td style="padding: 5px;">係 長</td> <td style="padding: 5px;">係</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>	課 長	係 長	係			
課 長	係 長	係						

様式第10（第14条関係）

許 可 申 請 手 数 料 減 免 申 請 書

鹿児島市宅地造成等規制法施行細則第14条第2項の規定により、下記のとおり許可申請手数料を減免して下さるよう関係書類を添えて申請します。

年 月 日

鹿児島市長 殿

造成主 住所

氏名

記

1 宅地の所在及び地番	
2 宅地の面積	平方メートル
3 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル
4 減免を受けようとする理由	
5 条例に規定する手数料額	円
6 その他	
※ 減 免 金 額	円

受付印

課 長	係 長	係

注

- ※欄は記入しないこと。
- 関係書類として、り災証明書等を添付すること。

3. 宅地造成工事関係様式

③宅造許可その他様式（規則外参考様式）

宅地造成工事施行同意書（土地の権利者用）

申請者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が宅地造成工事を行うことに同意します。

所在地 及び地番	地目	面積 (㎡)	権利の種別	同意 年月日	権利者の住所氏名	印	備考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

宅地造成工事施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）

申請者 住所
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が宅地造成工事を行うことに同意します。

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の 形状及び 敷地面積	権利の 種別	同意 年月日	権利者の住所氏名	印	備考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

宅地造成区域内権利者一覧表（土地の権利者用）

所在地 及び地番	地目	面積 (㎡)	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

宅地造成区域内権利者一覧表（建築物その他の工作物の権利者用）

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の形 状及び敷地 面積	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

(宅造許可用)

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

設計者 住所
氏名

年 月 日生

宅地造成等規制法第9条第2項に規定する設計資格について、次のとおり申告します。

宅地造成等規制法施行令第16条の講ずべきものとされる措置		<input type="checkbox"/> 高さが5mを超える擁壁の設置 <input type="checkbox"/> 切土又は盛土をする土地の面積が1500㎡を超える土地の排水施設			
宅地造成等規制法施行令第17条の該当資格		<input type="checkbox"/> 1号 <input type="checkbox"/> 2号 <input type="checkbox"/> 3号 <input type="checkbox"/> 4号 <input type="checkbox"/> 5号 1 2 3 4 5			
学歴	学校名	学部学科名	卒業(中退)年月日	修業年限	
			卒業 年 月 日 中退	年 箇月	
建に築よする法資格等	資格内容		取得年月日	登録又は合格番号	
	<input type="checkbox"/> 技術士(部門) <input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> その他				
実務経歴	勤務先	職務内容	在職期間		
			年 月 ~ 年 月 (年 月)		
			年 月 ~ 年 月 (年 月)		
			年 月 ~ 年 月 (年 月)		
			年 月 ~ 年 月 (年 月)		
設計経歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積	許可年月日及び番号

注

- 1 印のある欄は、該当事項のに×印を付け、該当資格の欄は該当事項を○で囲むこと。
- 2 学歴欄は、設計資格に関係のある最終学歴を記入すること。
- 3 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発に関係のあるもののみを記入し、設計経歴欄に記入した工事については、当該工事の設計を申告者が行ったことを証する事業主体発行の証明書を添付すること。
- 4 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付すること。

誓 約 書

鹿児島市長 殿

記

今般、私_____が鹿児島市_____に、
_____を目的とした宅地造成の許可による造成工事を行う
に際し、工事中及び完了後も造成工事による苦情や境界に関する紛争並びにその他
諸問題等につきましては、私が責任をもって処理し、関係官庁には一切ご迷惑をか
けないことを誓約致します。

年 月 日

住所

申請者

氏名

住所

設計者（代理人）

氏名

(宅造許可用)

地盤調査等に関する確約書

鹿児島市長 殿

記

今般、私 _____ が鹿児島市 _____ で行う、宅地造成に関する工事につきましては、別紙理由により事前の地盤調査を行うことができません。

つきましては、擁壁工事に着手する前迄に地盤調査等を行い、当該許可申請書の擁壁設計において必要となる地盤の許容応力度や設計に用いた諸定数を確認し、市長に報告した上で施工するとともに、完了時には地質調査等の結果を完了検査申請書に添付することを確約致します。

地盤調査等の結果、地盤改良や擁壁構造の変更が必要となる場合は、市長と協議し、承認を得た上で工事施工するとともに、完了検査申請を行う前迄に変更許可の手続きを行います。

年 月 日

申請者住所 _____

氏名 _____

設計者住所 _____

(代理人)

氏名 _____

工事施行者住所 _____

氏名 _____

※ 宅造許可申請段階で工事施行者が未定の場合は、工事施行者の欄は未記入でもよいが、工事着手届の提出時に工事施行者の確約書も提出すること。

宅地造成に関する工事の変更許可申請書

宅地造成等規制法第12条第1項の規定による許可を申請します。				※ 手数料欄	
年 月 日					
鹿児島市長 殿					
申請者 住所 氏名					
1 造成主住所氏名					
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 宅地の所在及び地番		鹿児島市			
5 宅地の面積		平方メートル			
6 工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル		
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル		
		盛土	立方メートル		
	ハ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
				m	m
				m	m
	ニ 排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長
				cm	m
				cm	m
			cm	m	
ホ がけ面の保護の方法					
ヘ 工事中の危害防止のための措置					
ト その他の措置					
チ 工事着手予定年月日		年 月 日			
リ 工事完了予定年月日		年 月 日			
ヌ 工程の概要					
7 その他必要な事項					
※ 許可にあたって付した条件					

注 ※の欄は記入しないこと。

宅地造成工事に関する変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

住所
届出者
氏名

宅地造成等規制法第12条第2項の規定に基づき、宅地造成に関する工事の変更について、次のとおり届け出ます。

1 変更に係る事項		
2 変更の内容	変 更 前	変 更 後
3 変更の理由		
4 許可年月日及び番号	年 月 日 指令土調宅第	号

宅地造成に関する工事の検査済証交付前の建築工事着工承認申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

造成主 住所
氏名

宅地造成等規制法第8条に基づき宅地造成工事の許可を受けた土地について、同法第12条第1項の工事完了検査及び第2項の検査済証交付前に次のとおり建築物を建築したいので承認を申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令土調宅第 号		
建築物を建築する敷地	位置		
	面積	m ²	
建築物	位置		
	面積	建築（構築）面積	m ²
		延べ床面積	m ²
検査済証交付前に建築しようとする理由			
※承認年月日及び番号	年 月 日 第 号		
※条 件			
受付印	課長 係長 係		

- 注1 2部提出すること。
 2 工事工程表、手戻り工事の内容、防災上安全性が確保されると判断できる根拠等を添付すること。
 3 建築の確認済証の写し及び建築図面を添付すること。
 4 ※の欄は記入しないこと。

(宅地造成用)

宅地造成工事変更協議申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

造成主 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

宅地造成に関する工事（許可番号 年 月 日 指令土調宅第 一 号）の変更
をしたいので協議を申し出ます。

1	変更に係る事項	
2	変更の内容	変更前
		変更後
3	変更理由	

備考 ・変更理由はできるだけ詳細に記入すること。
・変更に係る図面等を添付すること。

4. 災害防止条例関係様式

- ①鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例施行規則

様式第1（第2条関係）

開発行為届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり開発行為を行いますので、鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例第13条第1項の規定に基づき届け出ます。

1	開発区域に含まれる 土地の地名地番	鹿児島市
2	土地の所有者	
3	開発区域の面積	平方メートル
4	開発行為の目的	
5	工事着手予定年月日	年 月 日
	工事完了予定年月日	年 月 日
※	受付年月日	年 月 日
	受付番号	第 号

備考

- 1 次の図書を添付すること。
 - (1) 位置図
 - (2) 付近見取図
 - (3) 現況写真
 - (4) 現況図
 - (5) 開発区域の求積図
 - (6) 工程表
 - (7) 開発行為施行同意書（様式第2）
 - (8) 委任状（代理人が届出書を提出する場合に限る。）
- 2 この開発の概要を記載した標識は、開発行為の工事に着手しようとする日の2週間以上前の日までに設置すること。
- 3 ※欄は、記入しないこと。

開発行為施行同意書

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

私が権利を有する次の物件について、上記の者が開発行為を行うことに同意します。

地名地番	地目	面積 (㎡)	権利の種別	同意 年月日	権利者の住所氏名	印	備考

備考

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

開発行為の標識

100センチメートル以上			100 センチ メートル 以上
開 発 行 為 の 標 識			
開 発 行 為 の 届 出 を 行 っ た 者	住所		
	氏名	(電話)	
工 事 施 行 者	住所		
	氏名	(電話)	
開発行為に含まれる 土地の地名地番			
開 発 行 為 の 目 的			
工 事 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日		
開 発 行 為 の 届 出 年 月 日	年 月 日		

備考

- 1 「開発行為の届出を行った者」及び「工事施行者」の欄は、法人にあっては、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 標識の材質は、耐水ベニヤ等耐水性のあるものとし、表面は白色とすること。
- 3 標識の下辺が地上からおおむね80センチメートルの高さになるように設置すること。

様式第4（第4条関係）

開発行為標識設置届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例第14条の規定に基づき、次のとおり開発行為の標識を設置しましたので届け出ます。

1	開発区域に含まれる 土地の地名地番	鹿児島市
2	開発区域の面積	平方メートル
3	開発行為の目的	
4	標識設置年月日	年 月 日
5	工事着手予定年月日	年 月 日
	工事完了予定年月日	年 月 日
6	開発行為の届出年月日	年 月 日
	開発行為の受付番号	第 号

備考 設置した標識の状況が分かる写真を添付すること。

開発行為変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり開発行為の届出内容を変更しますので、鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例規則第5条の規定に基づき届け出ます。

1	開発区域に含まれる 土地の地名地番	鹿児島市
2	土地の所有者	
3	開発区域の面積	平方メートル
4	開発行為の目的	
5	工事着手予定年月日	年 月 日
	工事完了予定年月日	年 月 日
※	受付年月日	年 月 日
	受付番号	第 号

備考

- 1 該当する欄のみ記入すること。
- 2 次の図書を添付すること。（第1号から第7号までについては、変更に係るものに限る。）
 - (1) 位置図
 - (2) 付近見取図
 - (3) 現況写真
 - (4) 現況図
 - (5) 開発区域の求積図
 - (6) 工程表
 - (7) 開発行為施行同意書（様式第2）
 - (8) 委任状（代理人が届出書を提出する場合に限る。）
- 3 ※欄は、記入しないこと。

様式第6（第5条関係）

開発行為届出者地位承継届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり開発行為の届出者の地位を承継したので、鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例規則第5条の規定に基づき届け出ます。

1	開発行為の届出日 年 月 日	年 月 日
2	被承継者	住所
		氏名
3	承継の理由	
4	承継年月日	年 月 日

備考 被承継人が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること

様式第7（第5条関係）

開発行為届出者等名義変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり（届出者、工事施行者）の（住所、氏名）を変更した（に異動を生じた）ので、鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例規則第5条の規定に基づき届け出ます。

1	変 更 事 項	新	
		旧	
2	変 更 理 由		
3	開 発 行 為 の 届 出 日 年 月 日	年 月 日	

備考

- 1 工事施行者が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 工事施行者の異動の場合には、新旧両者の連名で届け出ること。

様式第8（第5条関係）

開発行為に係る軽微な変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例施行規則第5条の規定に基づき、次のとおり開発行為の軽微な変更をしたので届け出ます。

1	変更に係る事項		
2	変更の内容	変更前	
		変更後	
3	変更理由		
4	開発行為の届出日 年 月 日		年 月 日

備考 変更に係る事項を説明する図書を添付すること。

開発行為完了届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例第15条の規定に基づき、次のとおり開発行為が完了したので届け出ます。

1	開発区域に含まれる 土地の地名地番	鹿児島市
2	開発区域の面積	平方メートル
3	開発行為の目的	
4	工事完了年月日	年 月 日
5	工事施行者	住所 氏名
6	開発行為の届出年月日	年 月 日
	開発行為の受付番号	第 号

備考

- 1 工事施行者が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 着工前及び完了時の状況が分かる写真を添付すること。

開発行為廃止届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例第15条の規定に基づき、次のとおり開発行為を廃止したので届け出ます。

1	廃止した開発行為の 届出年月日	年 月 日
2	廃止した開発行為の 受付年月日	第 号
3	開発行為を廃止した理由	

4. 災害防止条例関係様式

②災害防止条例届出その他様式（規則外参考様式）

(災害防止条例届出用)

委 任 状

住所

氏名

(TEL — —)

上記の者を私の代理人と定め、鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例に基づく開発行為の届出に係るすべての行為を委任します。

開発区域に含まれる 鹿児島市
土地の地名地番

開発区域の面積 平方メートル

年 月 日

届出者 住所 (法人の場合にあっては所在地)

氏名 (法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名)

関係機関との協議チェックリスト(災害防止条例用)

届出区域に関する協議	項目	担当課	必要な手続	チェック欄			記入欄			
				協議した箇所	該当	手続きが必要	協議日	担当者	協議内容	
届出区域に関する協議	宅地造成工事規制区域	土地利用調整課								
	都市計画区域内	市街化区域 市街化調整区域 非線引き都市計画区域	都市計画課							
	都市計画区域外									
	地域地区	用途地域	第一種低層住居専用地域	都市計画課						
			第二種低層住居専用地域							
			第一種中高層住居専用地域							
			第二種中高層住居専用地域							
			第一種住居地域							
			第二種住居地域							
			準住居地域							
			近隣商業地域							
			商業地域							
	風致地区		準工業地域	建築指導課						
			工業地域							
			工業専用地域							
	風致地区		都市計画課	風致地区内における建築等の規制に関する条例(第2条)						
	都市計画施設(都市計画法)	道路	都市計画課 街路整備課	建築の許可(法第53条)						
	立地適正化計画(都市再生特別措置法)		都市計画課	居住誘導区域外での住宅開発等に関する届出 都市機能誘導区域外での誘導施設の整備に関する届出(法第88条、第108条)						
	土地区画整理事業区域内及び隣接地(土地区画整理法)		区画整理課	区域内における建築行為等の許可(法第76条)						
	都市景観区域(景観法)		都市景観課	一定規模以上の建築物の建築等の届け出(法第16条)						
土壌汚染対策(土壌汚染対策法)		環境保全課	一定規模以上の形質変更の届出(法第4条)							
災害危険地域	急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地法)	地域振興局建設総務課	区域内の行為許可(法第7条)							
	砂防指定地の区域(砂防法)		指定地内の行為許可(法第4条)							
	地すべり防止区域(郡山地域)(地すべり等防止法)		区域内の行為許可(法第18条)							
	土砂災害警戒区域等(土砂災害防止法)	県砂防課	特定開発許可(法第10条)							
自然公園地域(桜島地域)(自然公園法)		県自然保護課	自然公園内の行為許可(法第17条等)							
農業地域	農地(農地法)	農業委員会	農地転用及び権利移動の許可(法第4条、第5条)							
	農用地区域(農業振興地域の整備に関する法律)	農政総務課	農業地区域の解除(法第7条)							
森林地域	保安林(森林法)	地域振興局林務水産課	保安林解除(法第26条、第26条の2)							
	地域森林計画内の民有林(森林法)	生産流通課	1ha以上林地開発の許可(法第10条の2) 1ha未満伐採届(法第10条の8)							
埋蔵文化財包蔵地(文化財保護法)		教育委員会文化課	土木工事等のための発掘に関する届出(法第57条の2)							
土地取引	国土利用計画法に基づく届出	土地利用調整課	一団の土地の面積が下記以上の場合 ①市街化区域内 ⇒ 2,000㎡ ②上記以外の都市計画区域内 ⇒ 5,000㎡ ③その他の区域 ⇒ 10,000㎡							
	大規模取引等事前指導要綱 鹿児島県土地利用対策要綱	県地域政策課	・一団の土地の面積が、10,000㎡以上の場合、検討の必要有							
計画に関する協議	道路	道路管理者(道路管理課・谷山建設課・各建設事務所等)								
	公園	公園緑化課								
	河川	河川港湾課								
	上水道	水道局水道整備課								
	公共下水道(汚水)	水道局下水道建設課								
	公共下水道(雨水)	水道局雨水整備室								
	簡易水道	環境衛生課・簡易水道組合								
	消防水利	消防局警防課								
	予定建築物・接道・位置指定道路・浄化槽	建築指導課								
	環境保全(騒音・振動等)	環境保全課								
	ごみ処理	清掃事務所・南部清掃工場								
	都市計画施設(道路等)	都市計画課・街路整備課								
	調整池協議	県河川課・市河川港湾課								
	交差点協議	県公安委員会交通規制課								
法定外公共物(里道・水路)	道路管理課・谷山建設課・農地整備課・谷山農林課・各建設事務所									
国有林	林野庁									
道路トンネル	道路管理者									
新幹線トンネル	鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
その他										

※届出地が法令に基づく区域に該当していないか、事前に関係機関と協議してください。
 ※協議を行った場合、該当区域内でなくても、「協議した箇所」にチェックを入れてください。
 ※手続きが必要とは、許可、認可、承認、届出等が必要な場合です。その際は、必要な内容を明記してください。
 ※その他関係機関と協議を行った場合は、その他の欄に適宜記入をお願いします。

開発行為工事着手届

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例に基づき届出を行った次の開発行為の工事に着手しますので届け出ます。

1	開発区域に含まれる 土地の地名地番	鹿児島市	
2	開発区域の面積	平方メートル	
3	開発行為の目的		
4	工事施行者	住所	
		氏名 (現場担当者名) (電話)	
5	工事着手年月日	年 月 日	
	工事完了予定年月日	年 月 日	
6	開発行為の届出年月日	年 月 日	
	開発行為の受付番号	第	号

(災害防止条例届出用)

年 月 日

鹿児島市長 殿

開発行為の事前説明に関する報告書

鹿児島市開発行為、建築等における災害の防止に関する条例に基づき開発行為の届出を行うに際し、周辺住民等への説明について、下記のとおり報告します。

報告者 住所
氏名
電話

記

- 1 開発行為の概要
 - (1) 開発行為届出者
 - (2) 開発区域の土地の地名地番
- 2 事前説明の内容
 - (1) 周辺住民等への説明
 - ア 説明実施状況 別紙一覧表のとおり
 - イ 説明資料

注 報告者は、開発行為の届出者のほか、届出者から委任を受けた代理人とします。

別紙

(災害防止条例届出用)

説明実施状況一覧表

No.	土地の所在	現住所	氏名	土地所有地・居住者 周辺住民の別	説明日時	説明方法及び説明 を行った図書等	備考
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		
				所居周	・		

注

- 1 「土地所有者」とは隣接地の所有者をいい、「居住者」とは隣接地の居住者をいい、「周辺住民」とは土地所有者及び居住者以外の住民をいう。
- 2 「説明方法」は、個別訪問、説明会、郵送等説明を行った方法を記入してください。

5. 事前相談関係様式

①開発宅造・建築相談書

開 発 宅 造 ・ 建 築 相 談 書

No.

受 付 年 月 日	年 月 日 ()	時	分	
相 談 者 住 所 ・ 氏 名	TEL			
関 係 者 住 所 ・ 氏 名	TEL			
相 談 地	※この欄には地名、『地番』及び『地目』を明記してください。		面 積	m ²
	鹿児島市			
	該 当	区 域 区 分 等	許 可 を 要 す る 規 模	宅 造 規 制 区 域
		市街化区域	1,000 m ² ≤	内 ・ 外
	都 市 計 画 区 域	市街化調整区域	全 て	内 ・ 外
	非線引き	3,000 m ² ≤	内 ・ 外	
	都 市 計 画 区 域 外	10,000 m ² ≤	内 ・ 外	
相 談 事 項	行為の目的：			
	行為の規模：造成面積 <input style="width: 100px;" type="text"/> [m ²] 最大切土高 <input style="width: 100px;" type="text"/> [m] 最大盛土高 <input style="width: 100px;" type="text"/> [m]			
<p>留意事項（必ず読んでください。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 事前相談に対する回答は、現時点での回答であり、今後基準の見直しにより、回答内容に変更が生じる場合もあるので、早急に申請等の手続きを行わない場合は、再度相談を行うようにしてください。</p> <p>② 事前相談に対する回答の有効期限は、最大でも概ね6ヶ月程度としますので、相談後、期間が経過した場合は、再度相談を行うようにしてください。</p> </div>				

- ※1 相 談 者 の 欄：当課へ来課された方の住所、氏名及び連絡先を記入
- ※2 関 係 者 の 欄：相談地の所有者、造成主等の住所、氏名及び連絡先を記入
- ※3 相 談 地 の 欄：地名、地番及び地目を記入（複数ある場合は、全て記入）
- ※4 面 積 の 欄：相談地（開発予定地）の実測面積を記入
- ※5 相 談 事 項 欄：目的（予定建築物の用途や規模等）、造成行為の規模（切土、盛土の高さ等）等を記入
- ※6 添 付 資 料：付近見取図（住宅地図等）、写真、登記簿謄本（閉鎖謄本）や字図の『写し』等
- ※7 添 付 図 面：平面図、断面図、求積図等

- 注 1) 平面図、断面図は現況と計画が一つの図面で分かるように作成
- 注 2) 平面図には、切土、盛土を行う範囲が分かる線を記入
- 注 3) 断面図は、切土、盛土の高さが最大となる部分は必ず作成
- 注 4) 求積図には、開発予定地全体の求積図と切土、盛土を行う範囲の求積図を作成
- 注 5) 具体的な建築計画がある場合は、配置図や建物平面図、立面図等を提出

- ※8 法第34条第1号の場合は、事業計画書や理由書等を提出し、審査基準の内容を図示してください
- ※9 相談を行う際は書類を『2部』作成し、1部は提出し、1部は相談者側で保管してください

《様式》は、市HP>環境・まちづくり> 建築> 宅地開発・市街化調整区域内の建築許可

> 開発許可・宅地造成許可・第43条許可・建築等災害防止条例関連届出等様式

6. 違反宅地開発取扱い事務処理 要領関係様式

①鹿児島市違反宅地開発取扱い事務処理要領

様式第1 (その1)

違反宅地開発報告書兼台帳		台帳番号	
違反場所	鹿児島市		
調査年月日	平成 年 月 日 ()	調査員	
発見方法	通報・投書・相談・パトロール・その他 ()		
違反概要			
違反法令条項	法第 条第 項	法第 条第 項	
宅地開発事業の 目的・規模			
許可の有無	有 (年 月 日 第 号) ・ 無		
建築物の概要	用途		構造
	建築面積	m ²	規模
	延べ面積	m ²	階建て
区域区分	市街化区域・市街化調整区域・未線引き区域・都市計画区域外		
	用途地域	宅地造成工事規制区域 内・外	
	他法令の指定区域 ()		
工事進捗状況	既完了・未完了 (着工時期 平成 年 月) (進捗率 %)		
事業主 住所・氏名			
土地所有者 住所・氏名			
工事施行者 住所・氏名			
工事監理者 住所・氏名			
設計者 住所・氏名			

様式第1 (その3)

位置図・付近見取り図

現場状況略図

土 調 第 号
年 月 日

様

鹿児島市長 印
(土地利用調整課扱い)

通 知 書

あなたが、鹿児島市 において行っている
行為について事情を伺いたいので、下記のとおり来庁してください。

また、指定の日時に来庁できない場合は、必ず事前に連絡してください。

なお、この指示に従わない場合は 法第 条第 項の
規定に基づく監督処分等の措置を行うこともあります。

記

- 1 日 時： 年 月 日 () 午前・午後 時 分
- 2 場 所：鹿児島市
- 3 同伴者：
- 4 持参する図書等：

様式第3

事 情 聴 取 調 書	
聴取年月日	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分
被聴取者	住所 TEL 氏名
聴 取 者	土地利用調整課 ()
聴取場所	
違反場所	鹿児島市
違反内容	法令違反条項 法第 条第 項 法第 条第 項 許可の有無 有 ・ 無 許可番号 () 違反内容
聴取内容	1. 違反場所の確認
	2. 許可等手続の有無の確認
	3. 区域・区分
	4. 建築物の有無 有 (棟 用途 延べ面積 m ²) ・ 無
	5. 概要

様式第 4

年 月 日

鹿児島市長 様

顛 末 書

住所
氏名

(署名又は記名押印)

様式第 5

年 月 日

鹿児島市長 様

住所

氏名

(署名又は記名押印)

是 正 計 画 書

下記の違反について、是正計画書を提出し是正します。

また、是正が完了した場合は、速やかに是正完了報告書を提出します。

記

1 違反場所	鹿児島市
2 違反内容	
3 是正内容 是正方法	
4 是正工程	
5 是正期限	年 月 日
6 その他	別図の有無 有 (枚) ・ 無

土 調 第 号
年 月 日

様

鹿児島市長 印
(土地利用調整課扱い)

勸 告 書

あなたが、鹿児島市 において行っている
(開発行為・建築・宅地造成)は 法第 条第 項の規定
に違反しているので、速やかに下記のとおり是正するよう勧告します。

記

1 違反内容	
2 是正内容	

土 調 第 号
年 月 日

様

鹿児島市長 印
(土地利用調整課扱い)

指 示 書

年 月 日付け土調第 号の勧告書により指示した件
について、未だ是正がなされておられません。

ここに、上記指示書に従い、速やかに是正を行うよう指示します。

なお、この指示に従わない場合は、 法第 条第 項の
規定に基づく監督処分等の措置を行うこととなります。

年 月 日

鹿児島市長 様

住所
氏名

(署名又は記名押印)

是 正 完 了 報 告 書

下記の違反については、是正が完了したので報告します。

記

1 違反場所	鹿児島市
2 違反内容	
3 是正内容 是正方法	
4 是正工程	
5 是正完了日	年 月 日
6 その他	

土 調 第 号
年 月 日

様

鹿児島市長 印
(土地利用調整課扱い)

是 正 完 了 通 知 書

あなたの鹿児島市 における
(開発行為・建築・造成行為)の違反行為については、是正が完了したことを確認したので通知します。

7. 国土利用計画法関係様式

① 国土利用計画法施行規則

土地売買等届出書

年 月 日

鹿児島県知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒

氏名

(担当者)

電話

市町村名※				
区分※	所・地・貸・他	単	・	団
受理番号※	年	月	日	第 号
処理番号※	年	月	日	第 号

譲受人業種	1	不動産業
	2	建設業
	3	金融業
	4	製造業
	5	商運業
	6	運輸業
	7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所				氏 名				契約締結年月日																
									年 月 日																
土地に関する事項	番 号	所 在				地 目				面 積															
		登記簿		住居表示		登記簿		現 況		登記簿 (㎡)		実測 (㎡)													
	町又は字		地番																						
	1																								
2																									
3																									
				計		㎡		計		㎡															
利用の現況	届出に係る権利以外の権利																								
	所有権				所有権以外の権利																				
	所有者の住所				所有者の氏名				種 別		内 容		権利者の住所		権利者の氏名										
1																									
2																									
3																									
工場地作りに関する事項	番 号	種 類	概 要	移転又は設定に係る権利								※													
				移転又は設定に係る権利				所有権以外の権利																	
	種 別		内 容		所有者の住所		所有者の氏名		種 別		内 容		権利者の住所		権利者の氏名										
1																									
2																									
3																									
土地に関する権利の内容	番 号	移転又は設定の態様				地上権又は賃借権の場合				特記事項															
		存続期間		残存期間		堅固・非堅固の別		地代(年額・円)																	
	1																								
2																									
3																									
対価の額等に関する事項	番 号	土地に関する対価の額等								工作物等に関する対価の額等															
		地目(現況)		面積(㎡)				単価(円/㎡)		対価の額(円)				種 類		対価の額(円)									
	1																								
	2																								
3																									
実測清算	有・無	計(a)				平均((b)÷(a))				計(b)				計											
		百万		千		㎡		円		十億		百万		千		円		十億		百万		千		円	
1																									
2																									
3																									
土地の利用目的等に関する事項	用途等												※												
	利用目的												利用の現況の変更												
	利用目的に係る土地の所在												利用目的に係る土地の面積												
利用計画の概要		人工面率		%		計画人口		人				有・無													
その他																									
その他参考となるべき事項																									

8. 公有地の拡大の推進に関する 法律関係様式

① 公有地の拡大の推進に関する法律施行規則

土地有償譲渡届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

譲り渡そうとする者	住所	
	氏名	

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記により、届け出ます。

記

1 譲り渡そうとする相手方に関する事項

譲り渡そうとする相手方	住所	
	氏名	

2 土地に関する事項

所在及び地番	地目	地積 m ²	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所

3 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積 m ²	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所

4 譲渡予定価額に関する事項

	土地	建築物その他の工作物	合計
譲渡予定価額	円	円	円

5 その他参考となるべき事項

備考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その状況を記載すること。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 譲り渡そうとする者、譲り渡そうとする相手方、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 当該土地が法第4条第1項第1号から第5号までのいずれに該当するかが明らかな場合には、「その他参考となるべき事項」の項にその内容を記載すること。

土地買取希望申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申出をする者	住所	
	氏名	

公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項の規定に基づき、下記により、申し出ます。

記

1 土地に関する事項

所在及び地番	地目	地積	当該土地に存する所有権以外の権利		
			種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
		m ²			

2 当該土地に存する建築物その他の工作物に関する事項

所在及び地番	用途	構造の概要	延べ面積	当該工作物の所有者の氏名及び住所	当該工作物に存する所有権以外の権利		
					種類	内容	当該権利を有する者の氏名及び住所
			m ²				

3 買取希望価額

	土地	建築物その他の工作物	合計
譲渡予定価額	円	円	円

4 その他参考となるべき事項

備考

- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により、その状況を記載すること。
- 「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が知られているときは、当該実測地積を「地積」の欄にかっこ書きで記載すること。
- 「内容」の欄には、存続期間、地代等当該権利の内容をできる限り詳細に記載すること。
- 申出をする者、土地に存する所有権以外の権利を有する者又は当該土地に存する建築物その他の工作物に関し所有権若しくは所有権以外の権利を有する者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。